



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

会社名 大成温調株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 1904

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 水谷 大介

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理総括兼管理本部長

氏名 河村 和平

TEL (03) 5742-7301

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

親会社等の名称 アミー・コーポレーション株式会社(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 28.8%

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	22,644	( 2.2)	5	( -)	166	( 5.7)
16 年 9 月中間期	22,150	( 10.4)	20	( -)	176	( 69.8)
17 年 3 月期	50,154		520		706	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	7	( -)	0	57	-	-
16 年 9 月中間期	2,152	( -)	157	29	-	-
17 年 3 月期	2,018		147	49	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 13,678,515株 16年9月中間期 13,687,244株 17年3月期 13,685,029株  
 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	35,851	16,041	44.7	1,173	22
16 年 9 月中間期	35,570	15,895	44.7	1,161	53
17 年 3 月期	37,445	16,087	43.0	1,175	95

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 13,673,101株 16年9月中間期 13,685,336株 17年3月期 13,680,586株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	632	142	324	4,624
16 年 9 月中間期	222	45	121	6,867
17 年 3 月期	1,652	35	27	5,652

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	51,000	1,020	420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円72銭

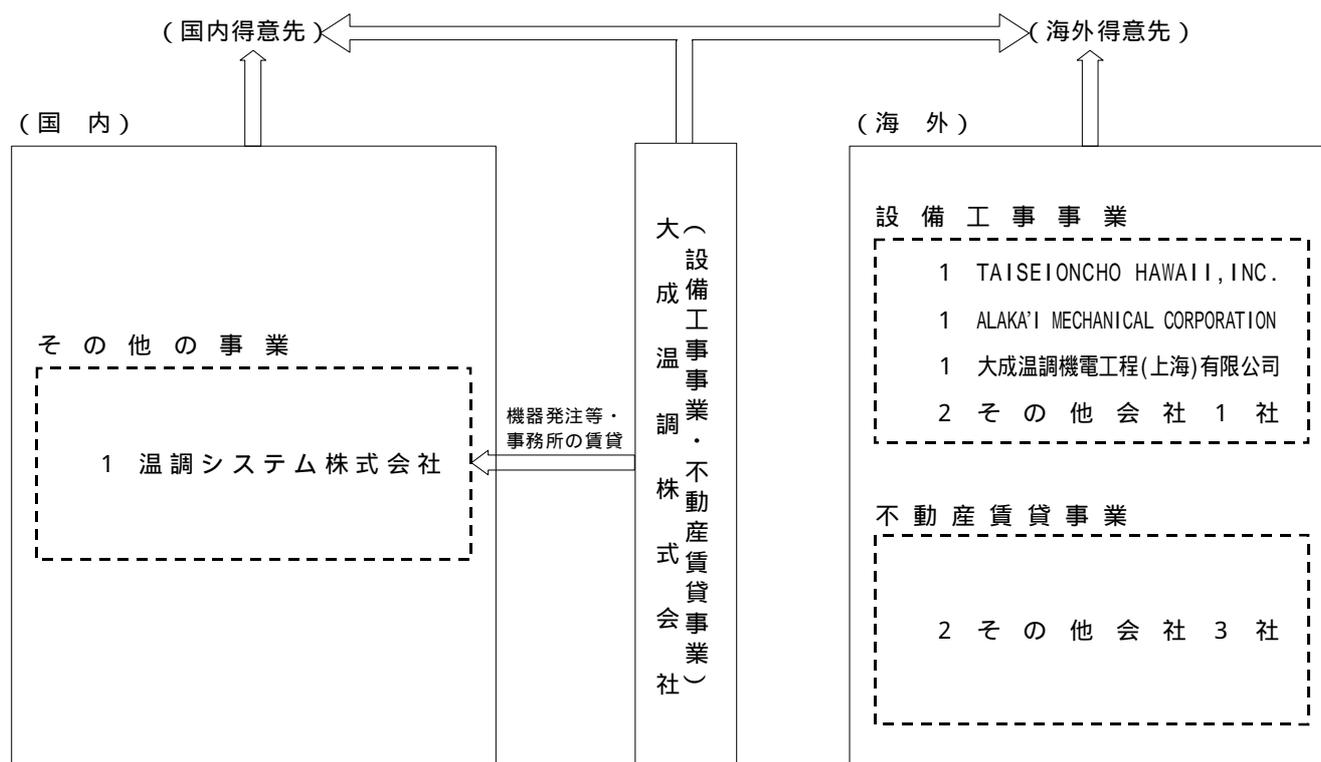
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。  
 当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。  
 なお、次の3部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
設 備 工 事 事 業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当 社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 その他会社1社 (会社数 計5社)
不 動 産 賃 貸 事 業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当 社 その他会社3社 (会社数 計4社)
そ の 他 の 事 業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 (会社数 計1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 4社  
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 4社  
 3 上記子会社その他、関係会社である主要株主のアミー・コーポレーション株式会社があります。  
 なお、アミー・コーポレーション株式会社は「その他の関係会社」に該当します。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、幅広い投資家層の株式市場への参入を促し、株式の流動性を高める施策として投資単位の引き下げは重要な課題として認識しております。現状におきましては、当社株式の株価水準及び流動性などを総合的に考慮した結果、実施すべき状況にあると判断しておりませんが、今後とも市場の状況を勘案し慎重に対処していきたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対応すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績の改善により民間設備投資は順調に推移するものと思われませんが、財政再建を図る中で公共投資の減少は続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは“チェンジ&チャレンジ”をスローガンに積極的な経営戦略のもとに、本支店の独立採算制による成果主義の充実、省エネルギー、エコロジー等の研究開発を軸としたりリニューアル工事の技術向上、設備診断チームの拡大充実に伴うリニューアル工事受注の全国展開、効率的な現場人員配置を含めた徹底した原価管理、海外拠点の強化等を重点施策とし、受注及び利益の確保を図るべく、業績の向上を目指してまいります。

さらには、ISO9001及びISO14001認証継続による技術レベルの向上、環境対策の強化を積極的に推進し高品質で安全な設備の提供を続けてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

当社は取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務の執行の監督を行う一方、取締役を中心メンバーとした経営会議を原則として月2回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えると共に、執行役員制度を採用し機動的な業務執行体制の強化、及び業務執行に対する責任の明確化を図っております。さらに、執行役員の総括職5名で運営される業務執行委員会を月2回以上開催し経営と業務執行の連携を強化しております。

当社は監査役設置会社であり、監査役3名のうち1名は社外監査役を選任し、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため取締役会その他重要な会議の出席、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的に意見を陳述し監査機能の強化に努めております。

また、内部監査室は監査役と協力し監査計画に基づき業務執行活動の全般についての業務監査を行っております。

会計監査人である中央青山監査法人からは、当社グループの中間及び期末決算時における監査を受けております。

また、弁護士事務所と顧問契約を交わし、法律的問題が発生した場合には適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所
アミー・コーポレーション株式会社	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社	28.8	なし

アミー・コーポレーション株式会社は当社役員が議決権の全てを所有する会社であります。当社とは事業活動において関連性はなく、その影響を受けて活動することはありません。

また、当社とは記載すべき取引はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用の状況

当社は社内諸規程を整備し、法令、内部統制等の改変に対応して随時関連規程の見直しを行い、内部管理体制の強化を図っております。

また、業務実施部門より独立した内部監査室が「内部監査規程」、「内部監査実施細則」に基づき、監査計画を策定し、定期的にまた、必要に応じて各事業所別及び子会社に対して実地監査を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景として製造業を中心に設備投資の拡大、雇用環境の回復による個人消費増加等による内需主導の自立的な好循環を形成しており、足腰の強い経済へと脱皮しつつある一方、原油価格の高止まりによる資材価格の高騰等の不安材料があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連の建設業界におきましても、民間設備投資の増加は見られたものの、公共建設投資は依然として減少傾向にあり、一層激化する価格競争が続く中で経営環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の受注高は277億91百万円（前年同期比4.3%増）となり、売上高は226億44百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

次に、経常利益につきましては、工事原価、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、工事損失引当金を計上したこと等により、1億66百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

また、中間純損失につきましては、7百万円（前年同期の中間純損失は21億52百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業業につきましては、営繕・保守工事においては受注が増加したものの、一般施設工事においては受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、受注高は274億12百万円（前年同期比4.4%増）となり、売上高は222億66百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は31百万円（前年同期の営業損失は74百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高92百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は23百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は2億86百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は13百万円（前年同期比398.5%増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高につきましては、192億87百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は3百万円（前年同期の営業損失は65百万円）となりました。

アジアにおける売上高につきましては、大成温調機電工程（上海）有限公司が営業を開始したことにより12億7百万円となり、営業損失は7百万円となりました。

北米における売上高につきましては、21億49百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は1百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

##### 通期の見通し

当社グループ関連の建設業界は、依然として厳しい受注環境が予想されますが、当社グループとしては経営方針で述べました諸施策の展開により、通期の見通しは、受注高525億円、売上高510億円、経常利益10億20百万円、当期純利益4億20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円減少し、当中間連結会計期間末には46億24百万円(前連結会計年度比18.2%減)となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は6億32百万円(前年同期比184.1%増)となりました。

これは主に未成工事支出金等の増加及び仕入債務の減少による資金減少要因が売上債権の減少による資金増加要因を大きく上回ったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1億42百万円(前年同期は45百万円の獲得)となりました。

これは主に定期預金の預入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億24百万円(前年同期比167.3%増)となりました。

これは主に借入金返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	47.3%	43.8%	44.7%	43.0%	44.7%
時価ベースの株主資本比率	11.4%	14.3%	21.9%	19.7%	22.3%
債務償還年数	2.9年	-年	-年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.5倍	-倍	-倍	-倍	-倍

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 事業等のリスク

当中間決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

### 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの当中間連結売上高に占める海外売上高比率は18.2%であります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制におけるリスク

当社グループは、商法、証券取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当中間連結会計期間末において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 協力会社の工事中断リスク

当社グループは、施工に伴い協力業者へ工事発注しておりますが、協力業者の倒産、信用不安等が生じた場合には工事遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 材料、機器等の供給リスク

当社グループは施工に伴い材料、機器等を調達しておりますが、調達価格の変動、納入遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増減( )額	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	7,035,480		4,948,307		2,087,173	5,830,066	
受取手形及び完成工事未収入金等	16,571,615		18,858,865		2,287,250	21,334,070	
未成工事支出金及び材料貯蔵品等	3,252,373		3,617,025		364,652	1,722,526	
繰延税金資産	189,091		187,755		1,335	189,983	
そ の 他	849,355		651,218		198,137	971,074	
貸倒引当金	155,233		196,267		41,034	260,822	
流動資産合計	27,742,683	78.0	28,066,905	78.3	324,222	29,786,899	79.5
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	3,646,759		3,621,388		25,370	3,646,707	
土 地	1,764,528		1,759,961		4,566	1,764,528	
そ の 他	931,417		1,019,642		88,224	947,935	
減価償却累計額	2,560,751		2,679,362		118,611	2,594,281	
有形固定資産合計	3,781,953	10.6	3,721,630	10.4	60,323	3,764,890	10.1
無 形 固 定 資 産	31,386	0.1	47,505	0.1	16,119	46,366	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産							
投資有価証券	1,439,047		1,591,409		152,362	1,440,258	
長期貸付金	326,076		330,812		4,736	317,042	
繰延税金資産	681,188		671,042		10,145	643,438	
そ の 他	2,534,967		2,297,238		237,729	2,344,212	
貸倒引当金	966,340		875,333		91,007	897,292	
投資その他の資産合計	4,014,938	11.3	4,015,169	11.2	230	3,847,658	10.3
固定資産合計	7,828,279	22.0	7,784,305	21.7	43,973	7,658,915	20.5
資 産 合 計	35,570,962	100.0	35,851,210	100.0	280,248	37,445,814	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増減( )額	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形及び工事未払金等	13,913,511		14,851,285		937,773	16,428,664	
短期借入金	678,239		668,631		9,608	776,981	
未払法人税等	197,443		201,775		4,331	112,394	
未成工事受入金	2,199,363		1,122,901		1,076,461	891,878	
賞与引当金	296,848		287,124		9,724	290,204	
完成工事補償引当金	45,060		36,847		8,213	35,582	
工事損失引当金	-		124,673		124,673	-	
その他	708,033		696,925		11,107	1,048,697	
流動負債合計	18,038,499	50.7	17,990,163	50.2	48,336	19,584,402	52.3
固 定 負 債							
長期借入金	6,845		51,687		44,842	52,502	
退職給付引当金	1,203,822		1,315,179		111,357	1,278,386	
その他	97,479		69,198		28,280	91,405	
固定負債合計	1,308,146	3.7	1,436,066	4.0	127,919	1,422,293	3.8
負債合計	19,346,646	54.4	19,426,229	54.2	79,583	21,006,696	56.1
( 少 数 株 主 持 分 )							
少数株主持分	328,420	0.9	383,441	1.1	55,020	351,473	0.9
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	5,195,057	14.6	5,195,057	14.5	-	5,195,057	13.9
資 本 剰 余 金	5,086,675	14.3	5,086,811	14.2	135	5,086,675	13.6
利 益 剰 余 金	5,840,587	16.4	5,802,955	16.1	37,631	5,974,936	16.0
その他有価証券評価差額金	111,170	0.3	281,997	0.8	170,827	203,847	0.5
為替換算調整勘定	163,045	0.4	144,598	0.4	18,447	196,039	0.5
自 己 株 式	174,549	0.5	180,684	0.5	6,134	176,832	0.5
資本合計	15,895,895	44.7	16,041,539	44.7	145,644	16,087,644	43.0
負債、少数株主持分及び資本合計	35,570,962	100.0	35,851,210	100.0	280,248	37,445,814	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減( )額	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	売 上 高		%			%	
完成工事高	21,760,537		22,266,082		505,544	49,445,527	
その他売上高	390,195		378,495		11,699	708,718	
売上高計	22,150,733	100.0	22,644,577	100.0	493,844	50,154,246	100.0
売上原価							
完成工事原価	19,805,710		20,392,923		587,212	45,138,475	
その他売上原価	300,437		314,080		13,642	535,177	
売上原価計	20,106,147	90.8	20,707,003	91.5	600,855	45,673,653	91.1
売上総利益	2,044,585	9.2	1,937,574	8.5	107,010	4,480,593	8.9
販売費及び一般管理費	2,065,095	9.3	1,932,551	8.5	132,543	3,960,284	7.9
営業利益又は営業損失( )	20,509	0.1	5,022	0.0	25,532	520,308	1.0
営業外収益							
受取利息及び配当金	15,635		21,113		5,477	32,051	
投資有価証券売却益	46,111		10,371		35,739	81,352	
受取保険金	65,883		55,662		10,220	70,176	
為替差益	71,124		77,825		6,701	27,806	
その他	15,338		29,040		13,701	32,088	
営業外収益計	214,092	1.0	194,013	0.9	20,079	243,475	0.5
営業外費用							
支払利息	7,594		12,486		4,891	21,865	
投資事業組合損失	5,255		6,699		1,443	11,087	
工事補修費	-		11,630		11,630	16,774	
その他の	3,991		1,566		2,425	7,314	
営業外費用計	16,842	0.1	32,381	0.1	15,539	57,041	0.1
経常利益	176,740	0.8	166,654	0.8	10,086	706,742	1.4
特別利益							
貸倒引当金戻入益	111,002		49,745		61,256	-	
特別利益計	111,002	0.5	49,745	0.2	61,256	-	-
特別損失							
固定資産売却損	-		7,630		7,630	-	
固定資産原状回復費	-		53,000		53,000	-	
投資有価証券評価損	900		-		900	41,193	
貸倒引当金繰入額	5,942		-		5,942	6,537	
退職給付会計基準変更時差異償却額	38,516		-		38,516	77,032	
貸倒損失	-		-		-	24,973	
減損損失	1,747,078		-		1,747,078	1,753,164	
特別損失計	1,792,438	8.1	60,630	0.3	1,731,808	1,902,902	3.8
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )	1,504,695	6.8	155,769	0.7	1,660,465	1,196,159	2.4
法人税、住民税及び事業税	180,679	0.8	202,678	0.9	21,998	348,544	0.7
法人税等調整額	453,015	2.0	75,509	0.3	528,525	424,065	0.8
少数株主利益	14,430	0.1	36,414	0.1	21,983	49,703	0.1
中間(当期)純損失	2,152,822	9.7	7,813	0.0	2,145,008	2,018,472	4.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,026,593		5,086,675		5,026,593
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	82		135		82	
合併による資本剰余金増加高	59,999	60,082	-	135	59,999	60,082
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,086,675		5,086,811		5,086,675
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,228,672		5,974,936		8,228,672
利益剰余金減少高						
株主配当金	164,263		164,167		164,263	
役員賞与金	11,000		-		11,000	
合併による利益剰余金減少高	59,999		-		59,999	
中間(当期)純損失	2,152,822	2,388,085	7,813	171,980	2,018,472	2,253,735
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,840,587		5,802,955		5,974,936

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )		1,504,695	155,769	1,196,159
減 価 償 却 費		72,936	73,603	145,981
減 損 損 失		1,747,078	-	1,753,164
貸倒引当金の増加・減少( )額		149,228	87,894	112,686
賞与引当金の増加・減少( )額		3,350	3,080	3,294
退職給付引当金の増加・減少( )額		79,859	36,792	154,423
役員退職引当金の増加・減少( )額		177,701	-	177,701
完成工事補償引当金の増加・減少( )額		6,781	1,265	2,696
工事損失引当金の増加・減少( )額		-	124,673	-
受取利息及び受取配当金		15,635	21,113	32,051
保 険 金 収 入		65,883	55,662	70,176
投 資 事 業 組 合 損 失		5,255	6,699	11,087
支 払 利 息		7,594	12,486	21,865
為 替 差 益		56,942	54,972	26,684
投資有価証券評価損		900	-	41,193
有形固定資産売却損		-	7,630	-
有形固定資産除却損		520	-	1,761
有形固定資産原状回復費		-	53,000	-
投資有価証券売却益		46,111	10,371	81,352
売上債権の減少・増加( )額		3,751,200	2,550,560	972,939
未成工事支出金等の減少・増加( )額		549,304	1,875,461	971,673
立替金の減少・増加( )額		551,195	459,210	352,006
未収消費税等の減少・増加( )額		-	148,622	-
仕入債務の増加・減少( )額		3,171,553	1,594,059	645,378
未成工事受入金の増加・減少( )額		102,968	225,177	1,407,253
預り金の増加・減少( )額		43,913	262,306	198,422
未払消費税等の増加・減少( )額		315,672	38,298	275,708
未払金の増加・減少( )額		-	-	200,966
そ の 他		137,712	70,170	152,996
小 計		164,775	515,144	998,540
利息及び配当金の受取額		15,450	20,949	31,694
保険金収入の受取額		65,883	55,662	70,176
利息の支払額		7,594	12,486	21,865
有形固定資産の原状回復による支払額		-	53,000	-
法人税等の支払額		461,051	128,193	734,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		222,537	632,212	1,652,644

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	145,900	10,000
定期預金の払戻による収入		100,000	-	100,000
有形固定資産の取得による支出		60,220	47,289	128,156
有形固定資産の売却による収入		-	26,532	-
投資有価証券の取得による支出		1,070,522	770,539	2,490,812
投資有価証券の売却による収入		1,076,705	782,730	2,463,935
貸付けによる支出		-	2,017,912	17,845
貸付金の回収による収入		15,405	2,015,110	29,753
会員権売却による収入		-	19,095	-
その他の		16,265	4,655	17,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,101	142,828	35,817
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,239,752	2,657,936	2,432,367
短期借入金の返済による支出		1,180,497	2,761,331	2,285,422
長期借入れによる収入		7,069	12,316	72,314
長期借入金の返済による支出		5,768	38,885	7,639
自己株式の売却による収入		210	265	210
自己株式の取得による支出		1,761	3,980	4,044
配当金の支払額		163,989	164,355	164,113
少数株主への配当金の支払額		16,264	26,052	16,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		121,249	324,087	27,407
現金及び現金同等物に係る換算差額		60,255	71,470	24,451
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		238,428	1,027,658	1,636,603
現金及び現金同等物の期首残高		7,105,909	5,652,066	7,105,909
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	182,759
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,867,480	4,624,407	5,652,066

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社 会社名 温調システム株式会社  
TAISEIONCHO HAWAII, INC.  
ALAKA ' I MECHANICAL CORPORATION  
大成温調機電工程(上海)有限公司
- (2) 非連結子会社数 4社 会社名 TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED  
YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED  
NT AUSTRALIA PTY. LIMITED  
ONCHO PHILIPPINES, INC.

### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品等

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する

方法と同一の基準によっております。

#### 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### （3）重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### （4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### （5）重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

### （6）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 完成工事高の計上基準

中間連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,444,970千円です。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供している資産)	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
完成工事未収入金	173,488千円	184,167千円	166,736千円
建物	644,832千円	616,670千円	630,750千円
車両運搬具	38,274千円	47,182千円	44,183千円
土地	317,186千円	317,186千円	317,186千円
投資有価証券	13,320千円	14,380千円	13,320千円
合 計	1,187,102千円	1,179,587千円	1,172,176千円

(上記に対応する債務)	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
工事未払金等	238,309千円	233,005千円	119,809千円
短期借入金	370,403千円	345,918千円	412,676千円
長期借入金	6,845千円	65,431千円	52,502千円
合 計	615,558千円	644,355千円	584,987千円

(注) 上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券(前中間連結会計期間末 9,775千円、当中間連結会計期間末 9,829千円、前連結会計年度末 9,802千円)があります。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
2. 自己株式の数	679,639株	691,874株	684,389株

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	801,967千円	864,744千円	1,735,871千円
賞与引当金繰入額	90,035千円	87,679千円	90,281千円
退職給付費用	51,483千円	51,957千円	104,556千円
貸倒引当金繰入額	3,259千円	-千円	8,830千円

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物	-千円	5,924千円	-千円
土地	-千円	1,705千円	-千円
合 計	-千円	7,630千円	-千円

### 3. 減損損失

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
横浜市都筑区他	不動産賃貸事業資産	建物・構築物・土地	1,555,932
長野県北佐久郡他	遊休資産	土地	191,146

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位に、不動産賃貸事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

不動産賃貸事業資産及び遊休資産は継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率(5.0%~10.0%)で割り引いて算定しております。

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
横浜市都筑区他	不動産賃貸事業資産	建物・構築物・土地	1,555,932
長野県北佐久郡他	遊休資産	土地	191,146
その他	設備工事事業資産	建物・車両運搬具	6,085

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位に、不動産賃貸事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

不動産賃貸事業資産及び遊休資産は継続的な地価の下落等により、また、設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率(5.0%~10.0%)で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,035,480	4,948,307	5,830,066
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168,000	323,900	178,000
現金及び現金同等物	6,867,480	4,624,407	5,652,066

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	設備工事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,760,537	110,850	279,345	22,150,733	-	22,150,733
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,743	181,777	186,520	(186,520)	-
計	21,760,537	115,593	461,122	22,337,254	(186,520)	22,150,733
営業費用	21,835,447	67,030	458,345	22,360,823	(189,580)	22,171,242
営業利益又は営業損失( )	74,909	48,562	2,777	23,569	3,059	20,509

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	設備工事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,266,082	92,315	286,179	22,644,577	-	22,644,577
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,828	230,741	234,570	(234,570)	-
計	22,266,082	96,144	516,921	22,879,148	(234,570)	22,644,577
営業費用	22,298,010	73,084	503,077	22,874,172	(234,618)	22,639,554
営業利益又は営業損失( )	31,928	23,060	13,843	4,975	47	5,022

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書(連結損益計算書)の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、中間連結損益計算書(連結損益計算書)のその他売上高より区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業 : 業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業 : 冷暖房機器等の販売他

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	設備工事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,445,527	213,065	495,653	50,154,246	-	50,154,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,572	348,533	357,105	(357,105)	-
計	49,445,527	221,637	844,186	50,511,352	(357,105)	50,154,246
営業費用	49,029,965	125,514	839,670	49,995,150	(361,212)	49,633,937
営業利益	415,562	96,123	4,516	516,202	4,106	520,308

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書(連結損益計算書)の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、中間連結損益計算書(連結損益計算書)のその他売上高より区分しております。

## 2.各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

## 3.会計処理基準等の変更

当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の「設備工事業業」の営業費用は、40,512千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	合 計	消去又は全体	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,875,114	2,275,618	22,150,733	-	22,150,733
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,875,114	2,275,618	22,150,733	-	22,150,733
営 業 費 用	19,941,108	2,230,134	22,171,242	-	22,171,242
営業利益又は営業損失( )	65,993	45,484	20,509	-	20,509

（注）国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

北米：米国

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,287,821	1,207,070	2,149,685	22,644,577	-	22,644,577
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	92,240	-	-	92,240	(92,240)	-
計	19,380,061	1,207,070	2,149,685	22,736,817	(92,240)	22,644,577
営 業 費 用	19,376,578	1,214,821	2,147,702	22,739,103	(99,548)	22,639,554
営業利益又は営業損失( )	3,482	7,751	1,983	2,285	7,308	5,022

（注）国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国

北 米：米国

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,953,869	902,948	4,297,428	50,154,246	-	50,154,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	536,745	-	-	536,745	(536,745)	-
計	45,490,615	902,948	4,297,428	50,690,992	(536,745)	50,154,246
営 業 費 用	45,092,547	897,305	4,154,736	50,144,589	(510,651)	49,633,937
営 業 利 益	398,068	5,642	142,691	546,403	(26,094)	520,308

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北 米：米国

2. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の「日本」の営業費用は、40,512千円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	1,202,887	2,275,618	3,478,505
連結売上高			22,150,733
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	10.3	15.7

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	1,965,453	2,149,685	4,115,139
連結売上高			22,644,577
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	9.5	18.2

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	2,857,768	4,297,428	7,155,196
連結売上高			50,154,246
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	8.6	14.3

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北 米：米国

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9,775	9,830	54
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	9,775	9,830	54

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	582,877	773,567	190,690
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29,970	27,467	2,503
合 計	612,848	801,034	188,186

(注)上記以外に、投資事業組合に係る出資金があり、その評価差額は747千円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,946

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9,829	9,879	49
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	9,829	9,879	49

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	598,473	1,069,402	470,929
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35,276	39,811	4,534
合 計	633,750	1,109,214	475,463

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	273,274

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9,802	9,894	91
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	9,802	9,894	91

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	590,137	935,146	345,008
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	46,834	45,523	1,310
合 計	636,972	980,670	343,698

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 14,758 千円を計上しております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行ってまいります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	250,694

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 26,434 千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

(単位:千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
一般施設工事		15,220,619	13,832,601	31,482,940
産業施設工事		5,755,858	5,698,297	10,308,377
営繕・保守工事		5,280,933	7,881,962	8,655,698
設備工事事業計		26,257,411	27,412,861	50,447,015
不動産賃貸事業		110,850	92,315	213,065
その他の事業		279,345	286,179	495,653
合 計		26,647,606	27,791,356	51,155,734

(2) 売上実績

(単位:千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
一般施設工事		13,177,545	12,367,806	29,458,799
産業施設工事		3,786,307	5,552,411	10,501,334
営繕・保守工事		4,796,684	4,345,864	9,485,393
設備工事事業計		21,760,537	22,266,082	49,445,527
不動産賃貸事業		110,850	92,315	213,065
その他の事業		279,345	286,179	495,653
合 計		22,150,733	22,644,577	50,154,246



## 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

会社名 大成温調株式会社  
コード番号 1904

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 水谷 大介

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理総括兼管理本部長  
氏名 河村 和平

TEL (03) 5742-7301

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 1,000 株)・無

### 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	19,097	( 2.6)	10	( - )	164	( 12.5)
16 年 9 月中間期	19,600	( 9.9)	75	( - )	188	( 58.8)
17 年 3 月期	45,003		384		649	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	39	( - )	2	89
16 年 9 月中間期	2,536	( - )	185	33
17 年 3 月期	2,430		177	62

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 13,678,515 株 16 年 9 月中間期 13,687,244 株 17 年 3 月期 13,685,029 株  
会計処理の方法の変更 有・(無)  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00	—	—
16 年 9 月中間期	0	00	—	—
17 年 3 月期	—	—	12	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	35,385	17,216	48.7	1,259 14
16 年 9 月中間期	35,351	17,070	48.3	1,247 33
17 年 3 月期	37,553	17,266	46.0	1,262 11

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 13,673,101 株 16 年 9 月中間期 13,685,336 株 17 年 3 月期 13,680,586 株  
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 691,874 株 16 年 9 月中間期 679,639 株 17 年 3 月期 684,389 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	43,200	750	230	12 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 82 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増減( )額	前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	6,914,547		4,696,614		2,217,932	5,567,053	
受 取 手 形	2,783,522		4,405,182		1,621,659	4,309,744	
完成工事未収入金	12,615,947		13,173,585		557,638	16,109,684	
未成工事支出金等	2,950,399		3,188,986		238,586	1,404,627	
そ の 他	1,029,784		817,795		211,989	1,218,878	
貸 倒 引 当 金	142,052		186,553		44,500	255,249	
流 動 資 産 合 計	26,152,149	74.0	26,095,611	73.7	56,537	28,354,738	75.5
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	1,699,926		1,601,414		98,512	1,666,815	
土 地	1,764,528		1,759,961		4,566	1,764,528	
そ の 他	108,435		102,177		6,258	102,064	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,572,890	10.1	3,463,553	9.8	109,336	3,533,408	9.4
無 形 固 定 資 産	30,058	0.1	46,177	0.1	16,119	45,038	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	3,190,647		3,541,370		350,723	3,390,219	
そ の 他	3,325,267		3,060,288		264,978	3,073,876	
貸 倒 引 当 金	919,366		821,762		97,604	843,943	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,596,548	15.8	5,779,897	16.4	183,349	5,620,153	15.0
固 定 資 産 合 計	9,199,497	26.0	9,289,628	26.3	90,131	9,198,600	24.5
資 産 合 計	35,351,646	100.0	35,385,239	100.0	33,593	37,553,338	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増減( )額	前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	5,747,283		7,124,197		1,376,913	6,864,738	
工 事 未 払 金	7,551,363		7,031,925		519,438	9,441,231	
短 期 借 入 金	420,000		420,000		-	500,000	
未 払 法 人 税 等	197,299		198,352		1,053	111,206	
未 成 工 事 受 入 金	2,158,741		1,054,467		1,104,274	796,847	
賞 与 引 当 金	292,894		283,123		9,771	286,481	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	34,426		36,847		2,420	35,582	
工 事 損 失 引 当 金	-		124,673		124,673	-	
そ の 他	599,194		533,028		66,166	902,692	
流 動 負 債 合 計	17,001,202	48.1	16,806,613	47.5	194,588	18,938,781	50.4
固 定 負 債							
退 職 給 付 引 当 金	1,186,141		1,295,648		109,507	1,259,070	
そ の 他	94,120		66,670		27,449	89,023	
固 定 負 債 合 計	1,280,261	3.6	1,362,319	3.8	82,058	1,348,094	3.6
負 債 合 計	18,281,463	51.7	18,168,933	51.3	112,530	20,286,875	54.0
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	5,195,057	14.7	5,195,057	14.7	-	5,195,057	13.8
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	5,086,553		5,086,553		-	5,086,553	
そ の 他 資 本 剰 余 金	122		257		135	122	
資 本 剰 余 金 合 計	5,086,675	14.4	5,086,811	14.4	135	5,086,675	13.6
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	436,826		436,826		-	436,826	
任 意 積 立 金	7,961,565		5,457,921		2,503,644	7,961,565	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 ( )	1,545,376		939,563		2,484,939	1,439,489	
利 益 剰 余 金 合 計	6,853,015	19.4	6,834,310	19.3	18,704	6,958,901	18.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	109,984	0.3	280,811	0.8	170,827	202,661	0.5
自 己 株 式	174,549	0.5	180,684	0.5	6,134	176,832	0.4
資 本 合 計	17,070,182	48.3	17,216,306	48.7	146,123	17,266,463	46.0
負 債 資 本 合 計	35,351,646	100.0	35,385,239	100.0	33,593	37,553,338	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減( )額	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	19,484,919		19,001,566		483,353	44,781,896	
その他売上高	115,593		96,144		19,448	221,637	
売上高計	19,600,512	100.0	19,097,710	100.0	502,801	45,003,534	100.0
売 上 原 価							
完成工事原価	17,753,244		17,399,173		354,071	40,971,285	
その他売上原価	67,030		73,084		6,053	125,514	
売上原価計	17,820,275	90.9	17,472,257	91.5	348,017	41,096,799	91.3
売上総利益	1,780,237	9.1	1,625,453	8.5	154,784	3,906,734	8.7
販売費及び一般管理費	1,855,520	9.5	1,635,861	8.6	219,659	3,522,518	7.9
営業利益又は営業損失( )	75,283	0.4	10,408	0.1	64,874	384,216	0.8
営 業 外 収 益							
受取利息	6,123		7,423		1,300	14,022	
その他	272,026		182,472		89,553	301,092	
営業外収益計	278,149	1.4	189,896	1.0	88,253	315,114	0.7
営 業 外 費 用							
支払利息	5,324		6,524		1,199	14,266	
その他	9,247		8,265		982	35,176	
営業外費用計	14,572	0.1	14,789	0.1	217	49,442	0.1
経常利益	188,293	0.9	164,698	0.8	23,595	649,888	1.4
特 別 利 益	109,412	0.6	56,372	0.3	53,039	-	-
特 別 損 失	1,788,540	9.1	60,630	0.3	1,727,909	1,897,545	4.2
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	1,490,833	7.6	160,441	0.8	1,651,274	1,247,657	2.8
法人税、住民税及び事業税	180,504	0.9	199,254	1.0	18,749	345,461	0.8
法人税等調整額	865,327	4.4	78,389	0.4	943,716	837,660	1.8
中間純利益又は中間(当期)純損失( )	2,536,665	12.9	39,575	0.2	2,576,241	2,430,778	5.4
前期繰越利益	980,016		899,987		80,029	980,016	
合併による未処分利益受入額	11,272		-		11,272	11,272	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( )	1,545,376		939,563		2,484,939	1,439,489	

### (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### (4) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5．完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、7,088,214千円です。

#### 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,926,396千円	1,997,382千円	1,968,549千円

2.担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供している資産)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
建物	612,501千円	589,073千円	600,786千円
土地	189,922千円	189,922千円	189,922千円
合 計	802,424千円	778,996千円	790,708千円

(上記に対応する債務)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
短期借入金	180,000千円	180,000千円	228,000千円

(注) 1.上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券(前中間会計期間末 9,775 千円、当中間会計期間末 9,829 千円、前事業年度末 9,802 千円)があります。

2.以下の資産は、子会社温調システム株式会社の買掛金(前中間会計期間末 238,309 千円、当中間会計期間末 233,005 千円、前事業年度末 119,809 千円)の物上保証に供しています。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
建物	32,331千円	27,596千円	29,963千円
土地	127,263千円	127,263千円	127,263千円
投資有価証券	13,320千円	14,380千円	13,320千円
合 計	172,915千円	169,240千円	170,547千円

3.自己株式の数及び中間期末(期末)貸借対照表価額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
自己株式の数	679,639株	691,874株	684,389株
中間期末(期末)貸借対照表価額	174,549千円	180,684千円	176,832千円

4.消費税等の取扱い

(前中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(当中間会計期間末)

同上

(前事業年度末)

(中間損益計算書関係)

1.特別利益の内訳は次のとおりであります。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
貸倒引当金戻入益	109,412千円	56,372千円	- 千円

2. 特別損失の内訳は次のとおりであります。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
建物売却損	- 千円	5,924千円	- 千円
土地売却損	- 千円	1,705千円	- 千円
投資有価証券評価損	900千円	- 千円	41,193千円
固定資産原状回復費	- 千円	53,000千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	5,942千円	- 千円	6,537千円
貸倒損失	- 千円	- 千円	24,973千円
退職給付会計基準変更時差異償却額	34,617千円	- 千円	71,676千円
減損損失	1,747,078千円	- 千円	1,753,164千円
合 計	1,788,540千円	60,630千円	1,897,545千円

3. 減損損失

(前中間会計期間)

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
横浜市都筑区他	不動産賃貸事業資産	建物・構築物・土地	1,555,932
長野県北佐久郡他	遊休資産	土地	191,146

当社は、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位に、不動産賃貸事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

不動産賃貸事業資産及び遊休資産は継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率(5.0%~10.0%)で割り引いて算定しております。

(当中間会計期間)

(前事業年度)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
横浜市都筑区他	不動産賃貸事業資産	建物・構築物・土地	1,555,932
長野県北佐久郡他	遊休資産	土地	191,146
その他	設備工事事業資産	建物・車両運搬具	6,085

当社は、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位に、不動産賃貸事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

不動産賃貸事業資産及び遊休資産は継続的な地価の下落等により、また、設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率(5.0%~10.0%)で割り引いて算定しております。

4. 過去1年間の完成工事高は次のとおりであります。

当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があります。当中間期末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度下半期	25,296,977千円
当中間期	19,001,566千円
合 計	44,298,543千円

5. 減価償却実施額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	58,240千円	51,194千円	113,134千円
無形固定資産	569千円	3,250千円	2,845千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。